

第 1 回首都圏広域地方計画に関する有識者懇談会 議事要旨

日 時：令和 4 年 8 月 26 日（金） 10:00～12:00

場 所：関東地方整備局災害対策本部室（WEB 併用）

出席者：家田座長、赤井委員、伊藤委員、大原委員、沖委員、真田委員、柴崎委員、清水委員、囃司委員、竹内委員、中川委員、西山委員、平野委員、三神委員、森下委員

- 議事次第
1. 開会
 2. 挨拶
 3. 委員紹介
 4. 首都圏広域地方計画に関する有識者懇談会設置について
 5. 座長の選任
 6. 議事
 - (1) 新たな首都圏広域地方計画策定のスケジュール（案）について
 - (2) 新たな首都圏広域地方計画の枠組みについて
 - (3) 首都圏の現状と取り巻く状況について
 - (4) その他
 7. 閉会

主な発言内容（委員発言順）

（1）座長の選任

委員の互選により、家田委員が座長に選出された。

家田座長より挨拶があった。

- ・広域地方計画は、全国計画でできない具体性、切迫感、現実感に応える計画として、悩みや不安に何らかの答えを出せるものにしたい。
- ・首都圏は首都であり、最大の消費圏（食料・エネルギー）である。福島にも支えられている。国境離島も抱えている。首都圏での即地性、具体性を入れていきたい。
- ・委員のみなさまには是非、具体性、首都圏ならではの特徴を盛り込んだものでお願いしたい。行政の意向と、コンサルの考えなども入れて計画を作っていければありがたい。

（2）議事

事務局より議事について説明を行ったのち、各委員から意見などの発言があった。各委員から出た意見は以下のとおり。

- ・10年前と今で違うのは、デジタルログ等を使ったデータ駆動型の社会・まちづくりになってきているということ。直感的には気づかなかった課題が検証できる。広域地方計画を10年間やってきて良かったか、悪かったかを検証できる枠組みを作る必要がある。
- ・成熟した首都圏として、国際競争力を強化していくために、文化についての記述があった方が良いのではないか。即効性はないが20年後30年後の首都圏に効いてくる。
- ・首都圏は、災害リスクの多様性があるのも特徴。
- ・アジアのメガシティとしてSDGsにおける安全な都市づくりを意識するべき。
- ・東京一極集中の是正は、首都圏にメリットがあるのか、健全な未来を阻害しないか検証をする必要がある。

- ・農村部・地方の衰退は、多様性を無視し、経済性に特化した競争により、合理性で勝てない地方が衰退した、という歴史である。東京が成長するための要件、価値観は時代とともに変わっていくことを踏まえて、競争力を考える必要がある。
- ・文化は核心部で、ついではない。2050年は文化、食、農など深いところを念頭に置き、文化をど真ん中に据えるくらいのつもりでいきたい。
- ・物流は他のインフラよりも、民間の動向に左右される。安定成長・低成長の時代はちょっとしたことで将来が大きく異なり、民間企業の選択はよりシビアなものとなる。そうした民間の論理を踏まえて、なるべく柔軟な計画にしていければ良いと思う。
- ・気候変動・温暖化が深刻になる中で、流域治水についてはどう関心を持っていただき、東京圏をどう守っていくか、流域の中での各地域の役割に注目したい。
- ・首都圏は一様ではないなかで、都市部、郊外部、農村部のつながりはひとつ焦点になる。今の若い人たちは、都市部と地方のパイプを作っていると捉えている。
- ・前計画の10年できちんとできたものを評価し、次計画に繋げて欲しい。
- ・グリーンインフラは人々の生活に欠かせない重要なインフラであり、コロナ禍で改めて見直されている。これまでは1人あたり公園面積等での評価だったが、歴史的な緑によるシビックプライド醸成、都市農地と市民の関わりなど緑を保全・創出することによる効果を満足度や社会貢献の意味で評価したい。
- ・一極集中の是正については、高齢者の集積での介護や移動の必要性など、東京に集中することで切迫する問題にのみクローズアップすべき。
- ・人口密集しているところに流域治水についてどこにどう集中して取り組むか。即地的に、答えが出るような検討を進めるべき。
- ・食料・エネルギー安全保障は検討の仕方が難しい。大規模停電リスクや、輸入の拠点となっている東京湾の問題などに限定しておくべき。
- ・国家戦略特区に注目してはどうか。高輪ゲートウェイなど規制緩和とインフラ整備は即地的な検討ができる。
- ・首都圏のくくりで考えるからこそできる政策、首都圏と首都圏以外との関係、国際的な位置づけの中での役割と、それらは上手くいっているのかにフォーカスしてはどうか。
- ・エネルギーは石油、天然ガス、石炭から水素・アンモニアに大転換期を迎えている。海外からどう受入れて流通、加工するか港湾整備は極めて重要。
- ・日本は何の産業で食べていくのか。そのビジョン無しには方向性は定まらない。少人数で大きな付加価値を生み出せる化学、鉄鋼などの業種が生き残っていけるような基盤整備が求められる。
- ・気候変動が巨大化すると都市単位で被災するリスクがあり海外保険業界では、都市の格付け基準を開発しようという動きがある。産業進出時の判断材料になるため海外都市整備・メンテを日本企業の品質で行う場合こうした格付けや保険計算上有利になるよう基準整備面からバックアップする視点も必要ではないか。
- ・観光は10~15年で大きく位置づけが変わってきた。楽しいだけの観光から、社会貢献、地域に貢献できることが新たに出てきている。観光＝レジャーの考え方を払しょくしていくことが、観光を基幹産業に据えていくうえで重要な視点である。
- ・いわゆる郊外部、団地などは、都心居住に対して快適な郊外に住む、という流れで焦点を当てないといけないのかもしれない。また、日本の経済力・技術力を支えているのは大田区などの中小企業も同様。

以上